

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品: 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定額法により償却しているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。
賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。
- (4) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000			10,200,000
小計	10,200,000			10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,192,576	1,064,504		10,257,080
維持管理積立金	196,986,000			196,986,000
第Ⅱ期最終処分場	2,759,275,362		144,075,694	2,615,199,668
第Ⅱ期浸出水処理施設	918,323,055		140,661,279	777,661,776
小計	3,883,776,993	1,064,504	284,736,973	3,600,104,524
合計	3,893,976,993	1,064,504	284,736,973	3,610,304,524

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位: 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	10,257,080	-	(10,257,080)	-
維持管理積立金	196,986,000	-	(196,986,000)	-
第Ⅱ期最終処分場	2,615,199,668	(1,220,549,087)	-	(1,394,650,581)
第Ⅱ期浸出水処理施設	777,661,776	(362,945,287)	-	(414,716,489)
小計	3,600,104,524	(1,583,494,374)	(207,243,080)	(1,809,367,070)
合計	3,610,304,524	(1,593,694,374)	(207,243,080)	(1,809,367,070)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
焼却施設	4,031,203,774	3,271,059,913	760,143,861
防災調整池施設	284,679,268	137,989,174	146,690,094
埋立処分場	476,997,898	325,007,182	151,990,716
放流管設備	189,741,660	94,111,065	95,630,595
ロードヒーティング設備	64,635,160	59,413,045	5,222,115
水質監視井戸設備	5,897,013	3,791,585	2,105,428
保 管 庫	82,103,524	21,566,651	60,536,873
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,401,381	491,173
公園等付帯設備	146,367,224	118,268,293	28,098,931
水処理施設	545,774,912	440,099,767	105,675,145
第Ⅱ期最終処分場	2,910,874,720	248,368,000	2,662,506,720
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,237,240,559	299,552,701	937,687,858
車両運搬具	36,412,533	33,334,316	3,078,217
什器備品	17,609,964	15,653,016	1,956,948
有形固定資産 計	10,051,430,763	5,089,616,089	4,961,814,674
ソフトウェア	17,374,167	15,392,401	1,981,766
無形固定資産 計	17,374,167	15,392,401	1,981,766
合 計	10,068,804,930	5,105,008,490	4,963,796,440

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	858,192,474	0	66,445,287	791,747,187	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	858,192,474	0	66,445,287	791,747,187	指定正味財産
合 計		1,716,384,948	0	132,890,574	1,583,494,374	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	132,890,574

7 税効果関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	475,855
評価性引当額	△ 475,855
繰延税金資産(流動資産)	0
税務上の繰越欠損金	319,435,880
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,167,118
減価償却超過額	42,096,896
評価性引当額	△ 364,699,894
繰延税金資産(固定資産)	0
繰延税金資産合計	0

②法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額	-	212,477,528	212,477,528
法人税、住民税及び事業税	-	82,000	82,000
当期一般正味財産増減額	-	212,395,528	212,395,528